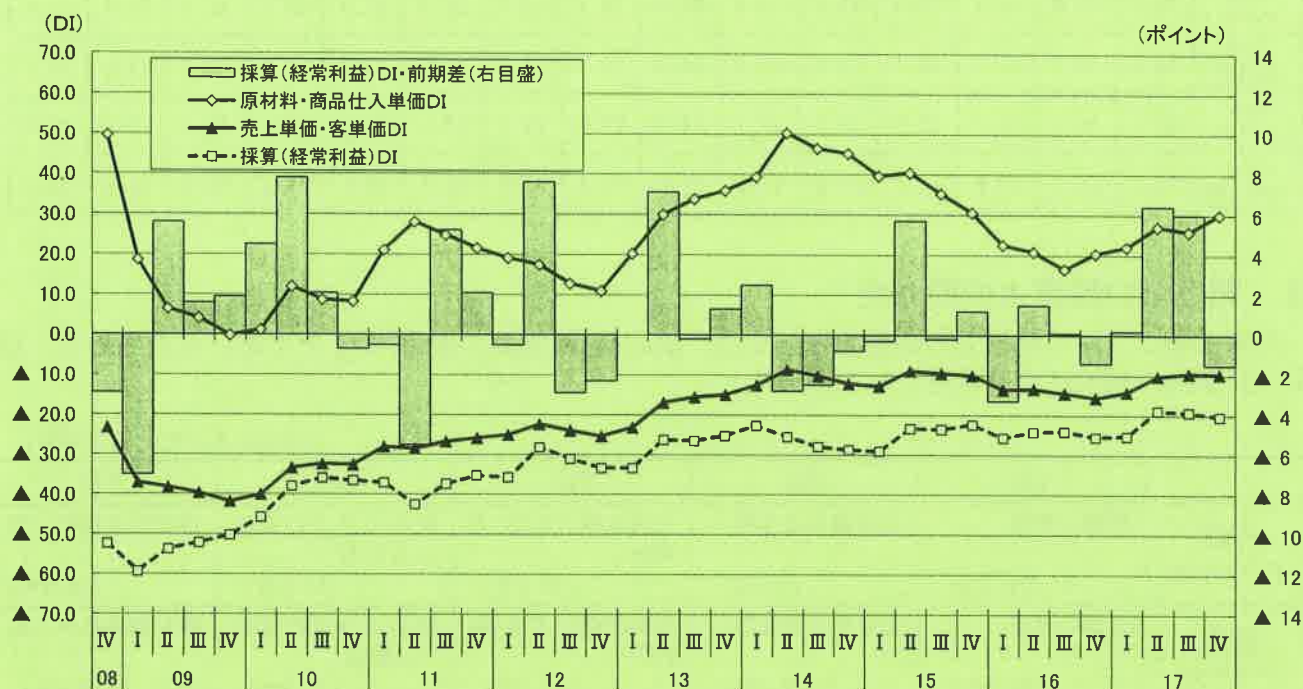


＜トピックス＞ 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期25.9→）30.1（前期差4.2ポイント増）と2期ぶりにプラス幅が拡大した。

一方で、売上単価・客単価DI（同）は、（前期▲9.5→）▲9.7（前期差0.2ポイント減）と4期ぶりにマイナス幅が拡大し、採算（経常利益）DI（同）は、（前期▲19.2→）▲20.3（前期差1.1ポイント減）と2期連続してマイナス幅が拡大した。

原材料・商品仕入単価DI、売上単価・客単価DI及び採算（経常利益）DI（前年同期比）



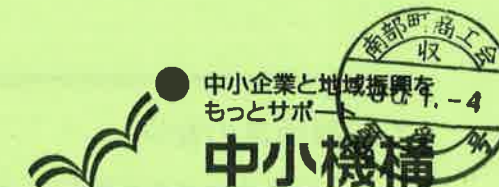
【調査対象企業のコメント】

- ・ 原材料の不足、従業員の高齢化、従業員の確保難など、生産に係る基本的な問題が多い。原料の不足はもちろんだが、次のステップに進めない状況であり、機械化を進めるにも資金面で無理がある。〔食料品 北海道〕
- ・ 運賃体系の変更により好転の兆しがある。〔対事業所サービス業 神奈川〕
- ・ 工作機械が活発なため、受注量が多く、納期遅れが発生している。もう少し生産量を増やしたいが、人手不足もあり思うように増産できない。〔鉄鋼・非鉄金属 石川〕
- ・ 従業員確保が厳しい中、退職者の続出に伴い既存取引先様のご要請が多いにもかかわらず、お断りをしている状況が続いており、非常な人材不足に苦しんでいる。〔対事業所サービス業 三重〕
- ・ 観光客相手なので天候に売上が左右されやすい。今期は週末ごとに台風が来たので客数が大幅減となった。〔飲食業 京都〕
- ・ 例年に比べ寒さの到来が早いので去年より売上が少し増加するのを期待しています。しかし、全国チェーンの進出によりスーパーの衣料品の売上が低迷しているため、年々売場面積が少しずつ削減されています。〔卸売業 徳島〕
- ・ 優勝セールで多少盛り上りは感じたが、悪い業況は続いている。物流コストが大幅に上がっていて、今後どのような対策ができるか判断が困難である。〔小売業 福岡〕
- ・ 従業員の確保に関しては引き続き難しい状況。比較的技術者においては適正になりつつあるが、管理者や若手技術者は不足状態。また、小型の物件の引合いは引続き多いが大型物件の引合いが減少状況のため、来期が不安。〔建設業 佐賀〕

【調査要領】

- (1) 調査時点：平成29年11月15日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,959のうち有効回答数18,223（有効回答率96.1%）（産業別の動向は、製造業の有効回答数4,468を集計したもの。）

『企業向け報告書』



平成29年12月

第150回 中小企業景況調査報告書

（2017年10-12月期）〈製造業編〉

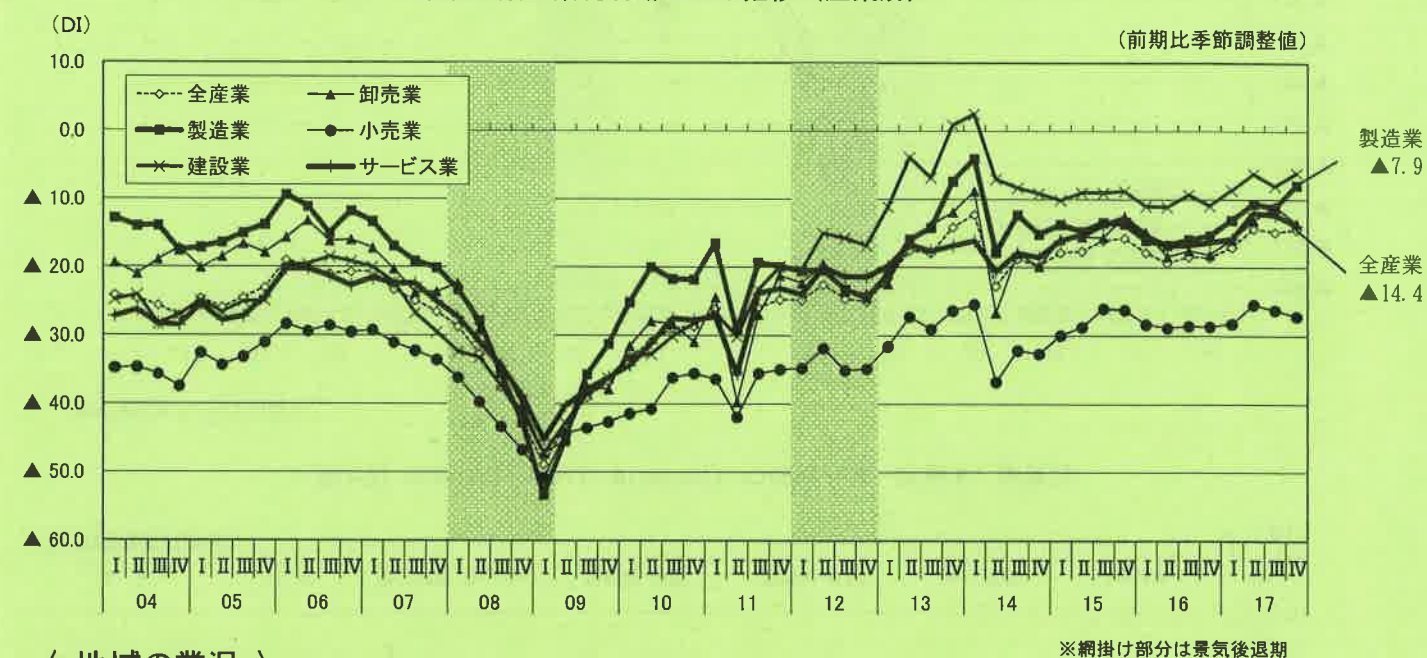
※DIとは…
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 企画部 調査課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)
URL:http://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業の業況は、一部業種に一服感が見られるものの、基調としては、緩やかに改善している。

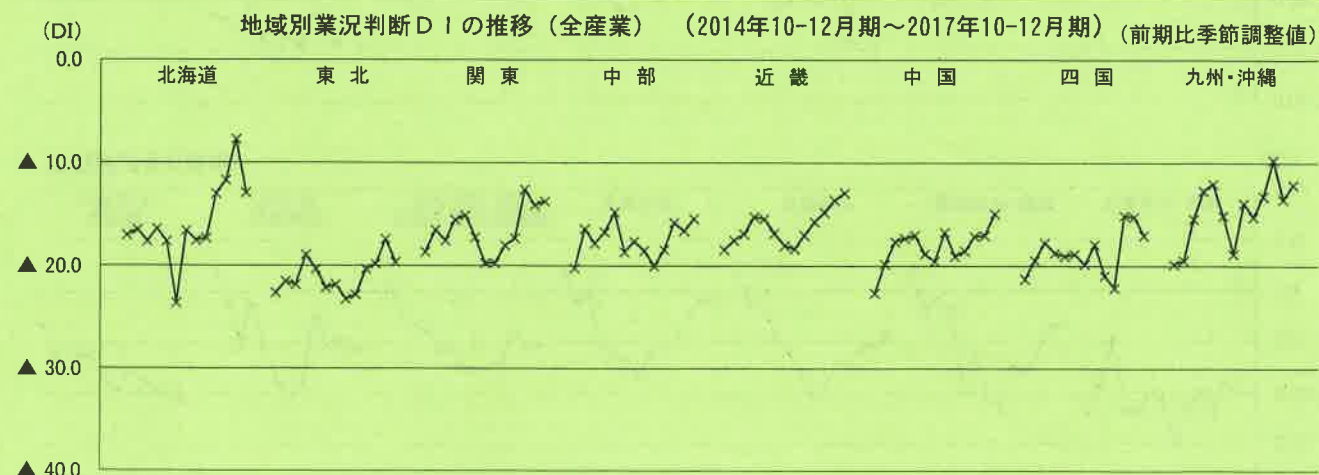
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりに上昇した。（▲14.8→▲14.4）

中小企業の業況判断DIの推移（産業別）



＜地域の業況＞

中国、九州・沖縄など5地域でマイナス幅が縮小し、北海道など3地域でマイナス幅が拡大した。

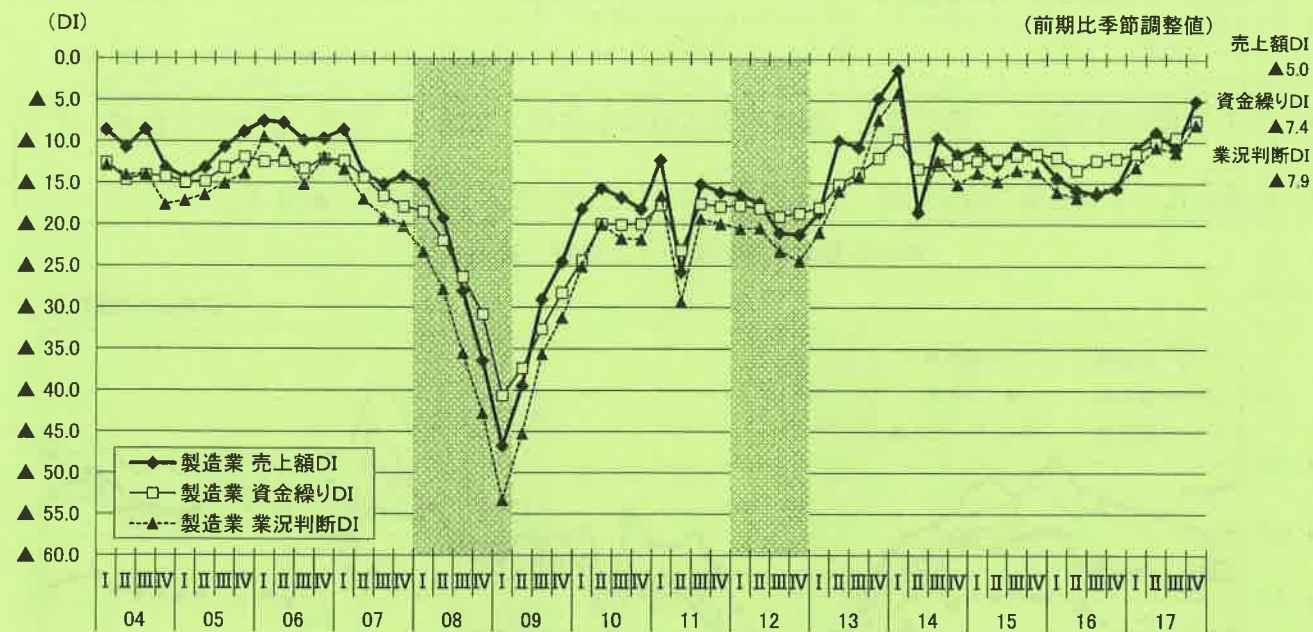


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

1. 製造業の動向

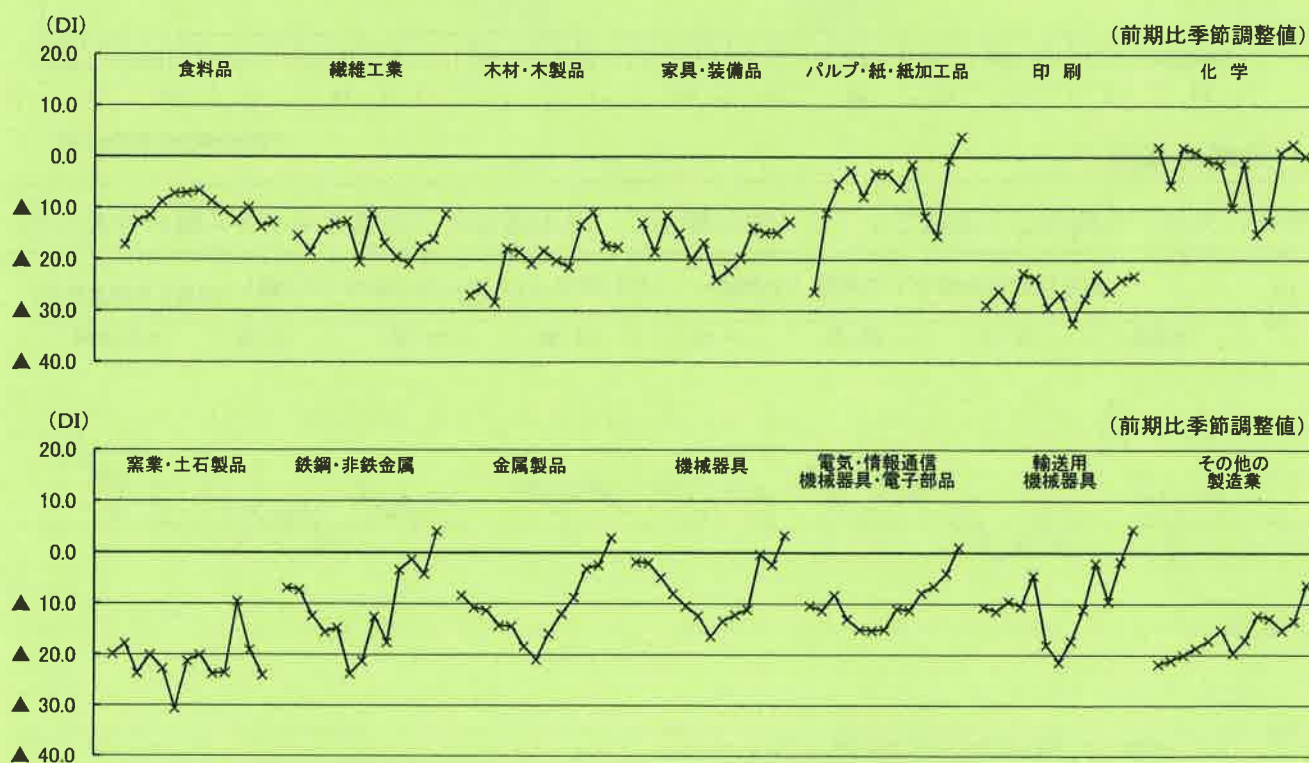
製造業の業況判断DIは、▲7.9（前期差3.3ポイント増）とマイナス幅が縮小した。また、売上額DIは、▲5.0（前期差5.8ポイント増）とマイナス幅が縮小し、資金繰りDIは、▲7.4（前期差2.0ポイント増）といずれもマイナス幅が縮小した。

製造業の14業種の内訳では、鉄鋼・非鉄金属で4.2（前期差8.3ポイント増）、輸送用機械器具で4.5（前期差6.2ポイント増）など6業種でマイナスからプラスに転じ、その他の製造業で▲6.2（前期差7.1ポイント増）、繊維工業で▲11.1（前期差4.9ポイント増）など5業種でマイナス幅が縮小し、化学で0.2（前期差2.3ポイント減）とプラス幅が縮小し、窯業・土石製品で▲23.9（前期差4.9ポイント減）など2業種でマイナス幅が拡大した。



※網掛け部分は景気後退期

製造業 業種別 業況判断DI（2014年10-12月期～2017年10-12月期）



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、製造業全体で23.9%（前期差0.5ポイント増）と増加した。

（単位：%）

	食料品	繊維工業	木材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品	印刷	化学	窯業・土石製品	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	機械器具	電気・情報通信機器・電子部品	輸送用機械器具	その他の製造業	製造業計
29年10-12月期	25.4	18.6	12.9	14.0	23.6	20.2	27.5	22.2	30.3	29.8	27.9	27.6	38.2	17.4	23.9
29年7-9月期	25.7	16.4	16.1	12.8	20.5	20.3	28.4	19.3	29.2	27.4	27.2	23.1	41.1	19.7	23.4
29年4-6月期	20.9	15.7	11.7	10.4	23.3	15.8	33.8	20.5	31.4	27.6	22.3	21.1	34.3	16.8	20.7
29年1-3月期	20.6	16.1	11.9	12.2	15.3	17.7	29.0	20.4	27.2	23.6	20.5	24.5	35.1	16.8	20.1
28年10-12月期	22.1	15.3	13.8	14.1	20.0	21.6	32.3	21.8	27.5	25.6	25.7	23.4	28.7	15.5	21.5

3. 製造業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「需要の停滞」が1位にあげられており、以下、問題点の順位に変動は見られなかった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (10-12月期)	需要の停滞 (21.2%)	従業員の確保難 (13.0%)	生産設備の不足・老朽化 (12.5%)	製品ニーズの変化への対応 (11.7%)	原材料価格の上昇 (10.2%)
前期 (7-9月期)	需要の停滞 (22.9%)	従業員の確保難 (12.6%)	生産設備の不足・老朽化 (12.1%)	製品ニーズの変化への対応 (11.9%)	原材料価格の上昇 (8.6%)

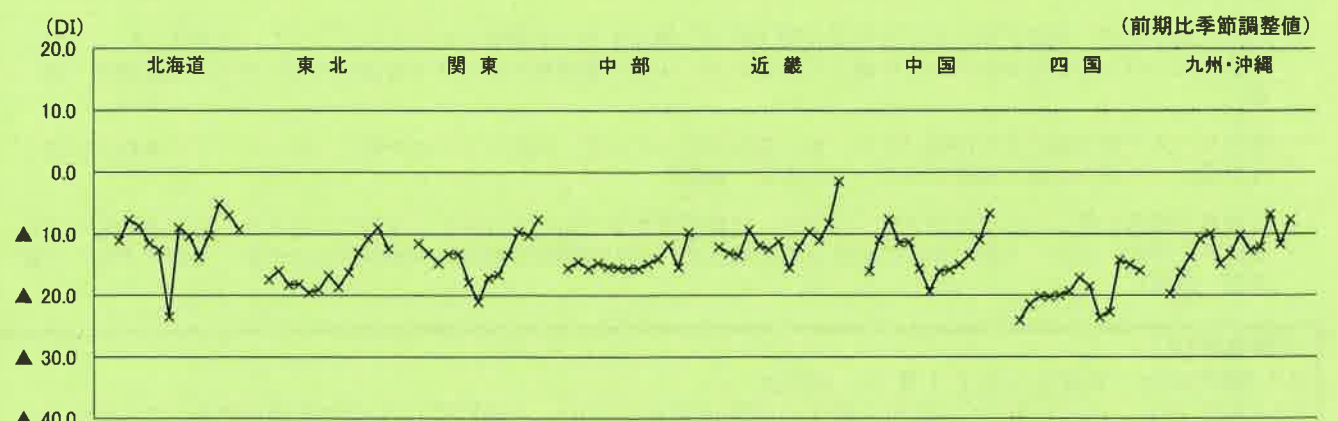
4. 製造業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、近畿、中部、中国、九州・沖縄、関東の5地域でマイナス幅が縮小し、東北、北海道、四国の3地域でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

製造業

（2014年10-12月期～2017年10-12月期の動き）



（注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

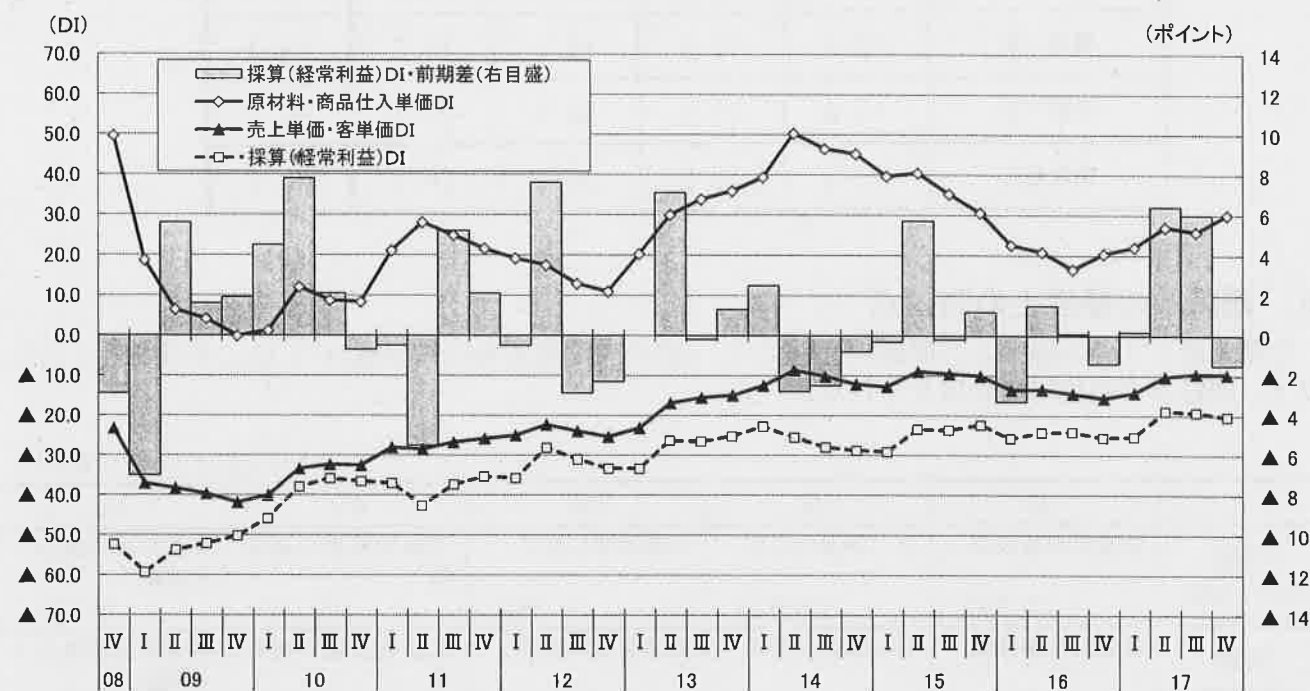
3. 業況判断DI＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

〈トピックス〉 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期25.9→）30.1（前期差4.2ポイント増）と2期ぶりにプラス幅が拡大した。

一方で、売上単価・客単価DI（同）は、（前期▲9.5→）▲9.7（前期差0.2ポイント減）と4期ぶりにマイナス幅が拡大し、採算（経常利益）DI（同）は、（前期▲19.2→）▲20.3（前期差1.1ポイント減）と2期連続してマイナス幅が拡大した。

原材料・商品仕入単価DI、売上単価・客単価DI及び採算（経常利益）DI（前年同期比）



〔調査対象企業のコメント〕

- ・ 原材料の不足、従業員の高齢化、従業員の確保難など、生産に係る基本的な問題が多い。原料の不足はもちろんだが、次のステップに進めない状況であり、機械化を進めるにも資金面で無理がある。〔食料品 北海道〕
- ・ 運賃体系の変更により好転の兆しがある。〔対事業所サービス業 神奈川〕
- ・ 工作機械が活発なため、受注量が多く、納期遅れが発生している。もう少し生産量を増やしたいが、人手不足もあり思うように増産できない。〔鉄鋼・非鉄金属 石川〕
- ・ 従業員確保が厳しい中、退職者の続出に伴い既存取引先様のご要望が多いにもかかわらず、お断りをしている状況が続いており、非常な人材不足に苦しんでいる。〔対事業所サービス業 三重〕
- ・ 観光客相手なので天候に売上が左右されやすい。今期は週末ごとに台風が来たので客数が大幅減となった。〔飲食業 京都〕
- ・ 例年に比べ寒さの到来が早いので去年より売上が少し増加するのを期待しています。しかし、全国チェーンの進出によりスーパーの衣料品の売上が低迷しているため、年々売場面積が少しずつ削減されています。〔卸売業 徳島〕
- ・ 優勝セールで多少盛り上りは感じたが、悪い業況は続いている。物流コストが大幅に上がっていて、今後どのような対策ができるか判断が困難である。〔小売業 福岡〕
- ・ 従業員の確保に関しては引き続き難しい状況。比較的技術者においては適正になりつつあるが、管理者や若手技術者は不足状態。また、小型の物件の引合いは引続き多いが大型物件の引合いが減少状況のため、来期が不安。〔建設業 佐賀〕

〔調査要領〕

- (1) 調査時点：平成29年11月15日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,959のうち有効回答数18,223（有効回答率96.1%）（産業別の動向は、建設業の有効回答数2,302を集計したもの。）

《企業向け報告書》

平成29年12月

第150回 中小企業景況調査報告書 (2017年10-12月期) 〈建設業編〉

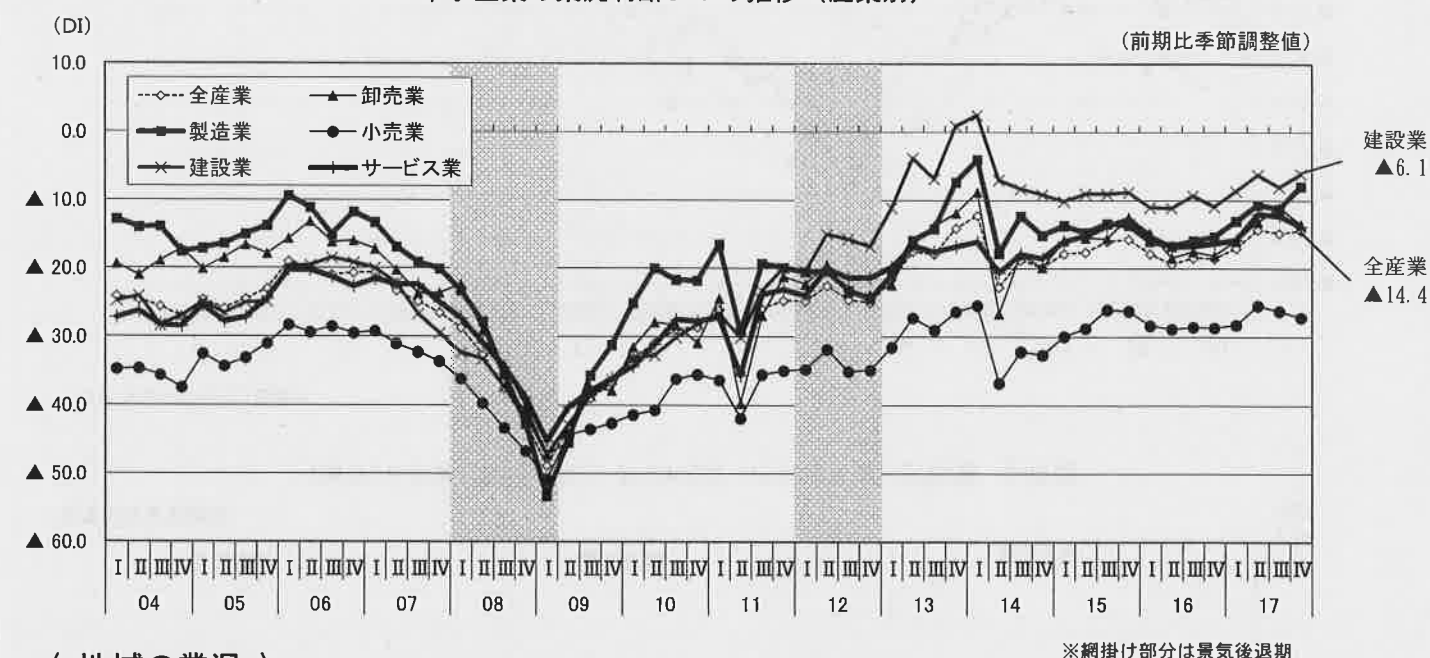
※DIとは…
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 企画部 調査課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)
URL:http://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業の業況は、一部業種に一服感が見られるものの、基調としては、緩やかに改善している。

前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりに上昇した。（▲14.8→▲14.4）

中小企業の業況判断DIの推移（産業別）



〈地域の業況〉

中国、九州・沖縄など5地域でマイナス幅が縮小し、北海道など3地域でマイナス幅が拡大した。

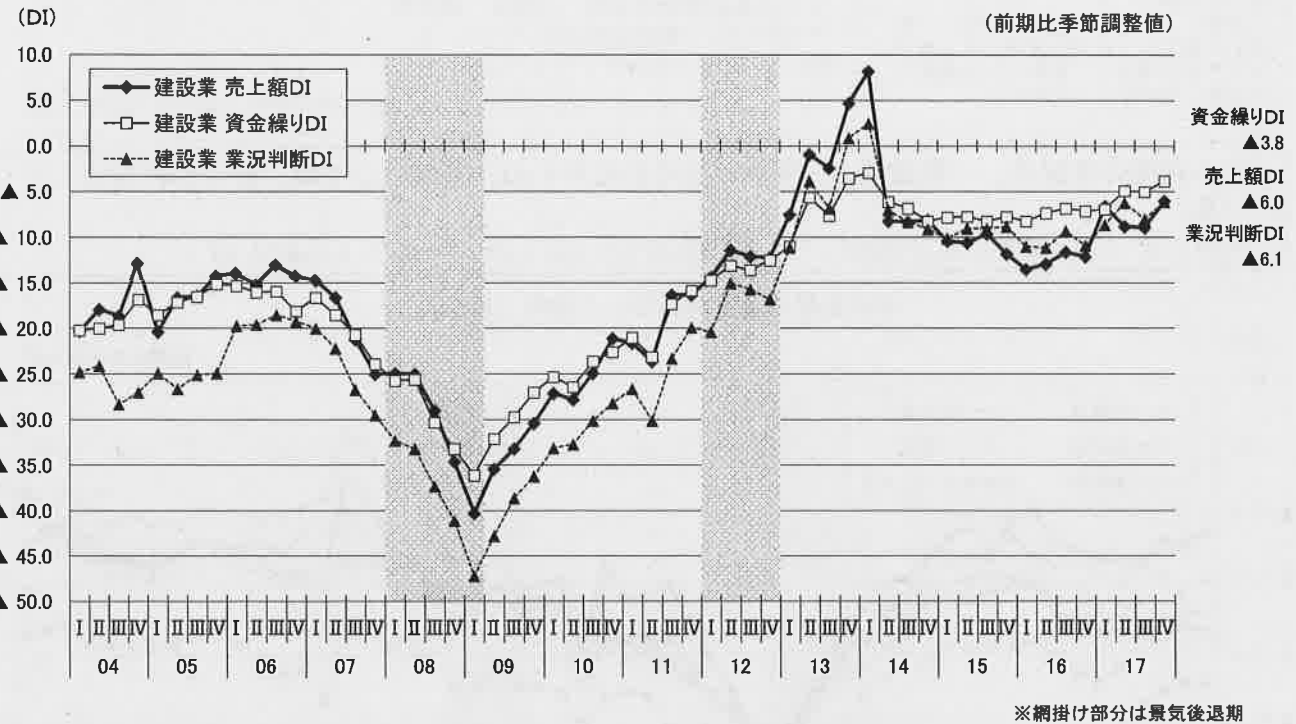


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

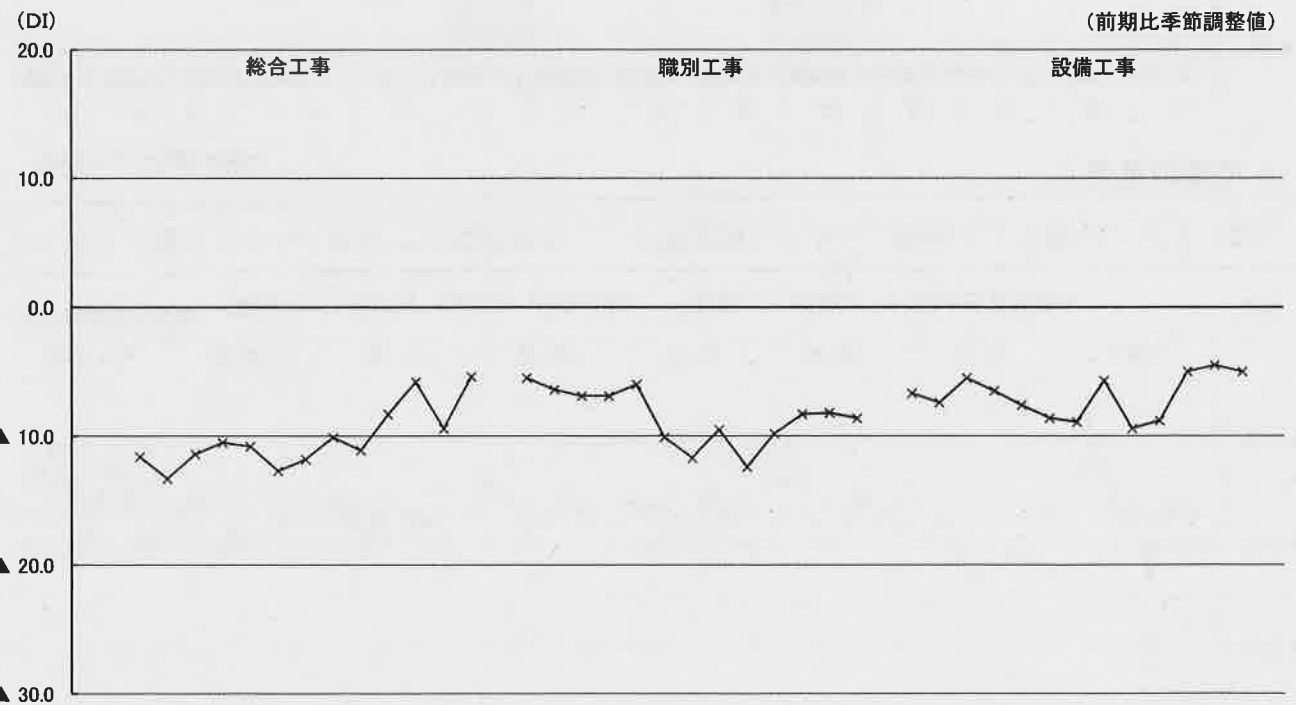
1. 建設業の動向

建設業の業況判断DIは、▲6.1（前期差1.9ポイント増）とマイナス幅が縮小した。また、売上額DIは▲6.0（前期差2.9ポイント増）、資金繰りDIは▲3.8（前期差1.2ポイント増）といずれもマイナス幅が縮小した。

業種別に見ると、総合工事で▲5.4（前期差4.0ポイント増）と、マイナス幅が縮小し、設備工事で▲5.0（前期差0.5ポイント減）、職別工事で▲8.6（前期差0.4ポイント減）とマイナス幅がやや拡大した。



建設業 業種別 業況判断DI (2014年10-12月期～2017年10-12月期)



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、建設業全体で20.2%（前期差0.1ポイント増）と増加した。

(単位：%)

	28年 10-12月期	29年 1-3月期	29年 4-6月期	29年 7-9月期	29年 10-12月期
総合工事	19.5	20.6	22.5	22.4	22.8
職別工事	12.5	12.0	14.1	14.2	14.3
設備工事	17.8	19.2	20.9	21.1	20.7
建設業計	17.5	18.2	20.1	20.1	20.2

3. 建設業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「従業員の確保難」が1位にあげられており、以下、問題点の順位に変動は見られなかった。

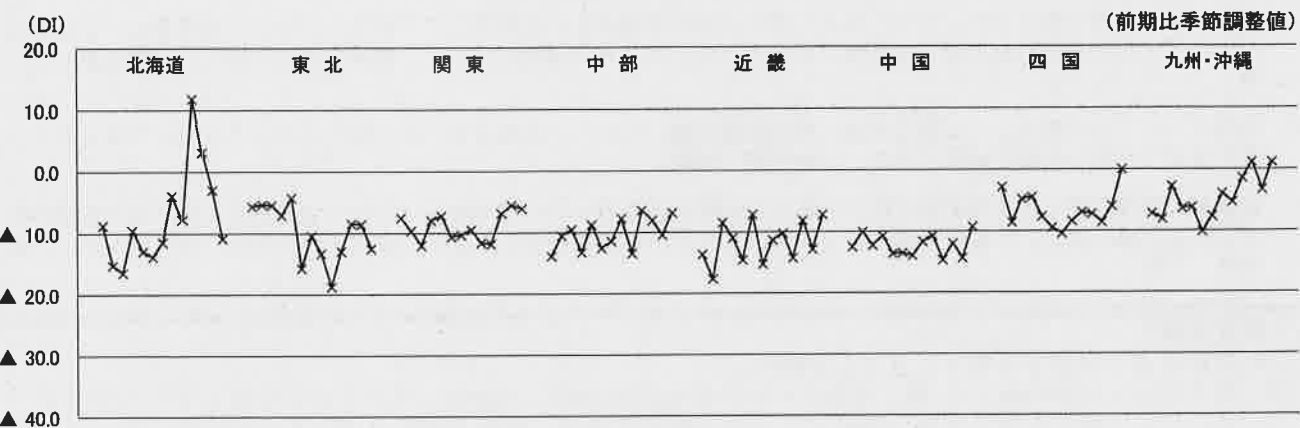
(1位にあげた企業の割合)

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (10-12月期)	従業員の確保難 (20.2%)	官公需要の停滞 (15.4%)	民間需要の停滞 (11.3%)	熟練技術者の確保難 (11.1%)	請負単価の低下・上昇難 (8.6%)
前期 (7-9月期)	従業員の確保難 (19.4%)	官公需要の停滞 (17.6%)	民間需要の停滞 (12.4%)	熟練技術者の確保難 (10.1%)	請負単価の低下・上昇難 (9.8%)

4. 建設業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、四国、九州・沖縄の2地域でマイナスからプラスに転じ、近畿、中国、中部の3地域でマイナス幅が縮小し、北海道、東北、関東の3地域でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移
建設業
(2014年10-12月期～2017年10-12月期の動き)



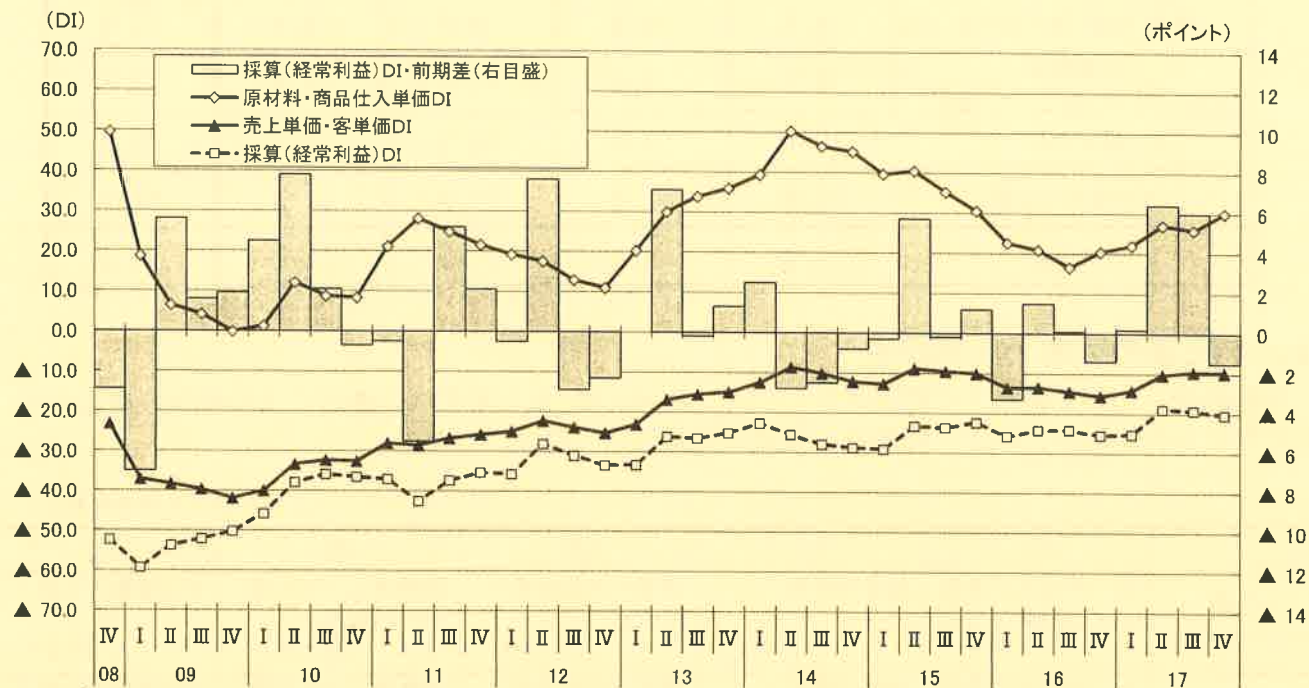
(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

〈トピックス〉 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期25.9→）30.1（前期差4.2ポイント増）と2期ぶりにプラス幅が拡大した。

一方で、売上単価・客単価DI（同）は、（前期▲9.5→）▲9.7（前期差0.2ポイント減）と4期ぶりにマイナス幅が拡大し、採算（経常利益）DI（同）は、（前期▲19.2→）▲20.3（前期差1.1ポイント減）と2期連続してマイナス幅が拡大した。

原材料・商品仕入単価DI、売上単価・客単価DI及び採算（経常利益）DI（前年同期比）



〔調査対象企業のコメント〕

- ・ 原材料の不足、従業員の高齢化、従業員の確保難など、生産に係る基本的な問題が多い。原料の不足はもちろんだが、次のステップに進めない状況であり、機械化を進めるにも資金面で無理がある。〔食料品 北海道〕
- ・ 運賃体系の変更により好転の兆しがある。〔対事業所サービス業 神奈川〕
- ・ 工作機械が活発なため、受注量が多く、納期遅れが発生している。もう少し生産量を増やしたいが、人手不足もあり思うように増産できない。〔鉄鋼・非鉄金属 石川〕
- ・ 従業員確保が厳しい中、退職者の続出に伴い既存取引先様のご要請が多いにもかかわらず、お断りをしている状況が続いており、非常な人材不足に苦しんでいる。〔対事業所サービス業 三重〕
- ・ 観光客相手なので天候に売上が左右されやすい。今期は週末ごとに台風が来たので客数が大幅減となった。〔飲食業 京都〕
- ・ 例年に比べ寒さの到来が早いので去年より売上が少し増加するのを期待しています。しかし、全国チェーンの進出によりスーパーの衣料品の売上が低迷しているため、年々売場面積が少しずつ削減されています。〔卸売業 徳島〕
- ・ 優勝セールで多少盛り上りは感じたが、悪い業況は続いている。物流コストが大幅に上がっていて、今後どのような対策ができるか判断が困難である。〔小売業 福岡〕
- ・ 従業員の確保に関しては引き続き難しい状況。比較的技術者においては適正になりつつあるが、管理者や若手技術者は不足状態。また、小型の物件の引合いは引き続き多いが大型物件の引合いが減少状況のため、来期が不安。〔建設業 佐賀〕

〔調査要領〕

- (1) 調査時点：平成29年11月15日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,959のうち有効回答数18,223（有効回答率96.1%）（産業別の動向は、小売業の有効回答数4,477を集計したもの。）

《企業向け報告書》

平成29年12月

第150回 中小企業景況調査報告書 (2017年10-12月期) 〈小売業編〉

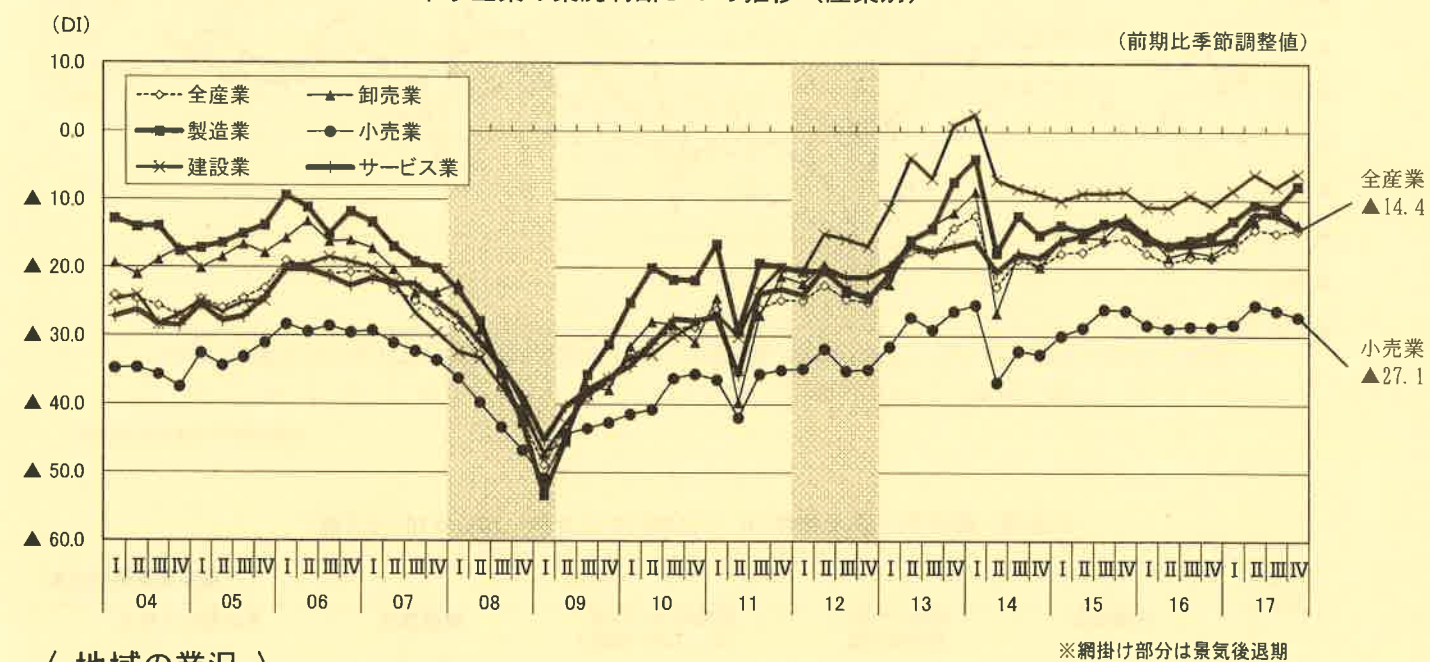
※DIとは・・・
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 企画部 調査課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)
URL:http://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業の業況は、一部業種に一服感が見られるものの、基調としては、緩やかに改善している。

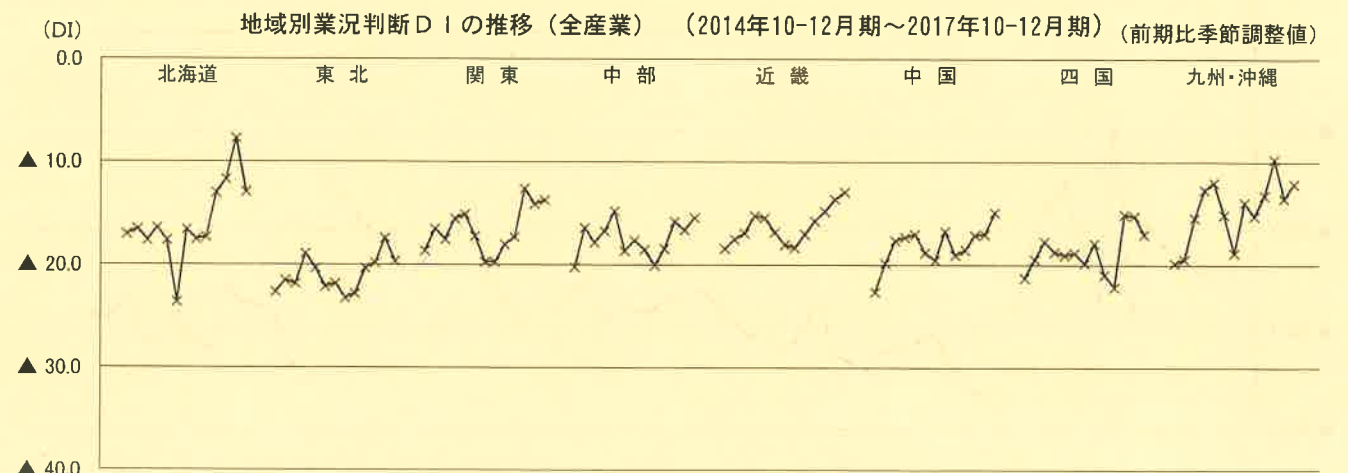
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりに上昇した。（▲14.8→▲14.4）

中小企業の業況判断DIの推移（産業別）



〈地域の業況〉

中国、九州・沖縄など5地域でマイナス幅が縮小し、北海道など3地域でマイナス幅が拡大した。

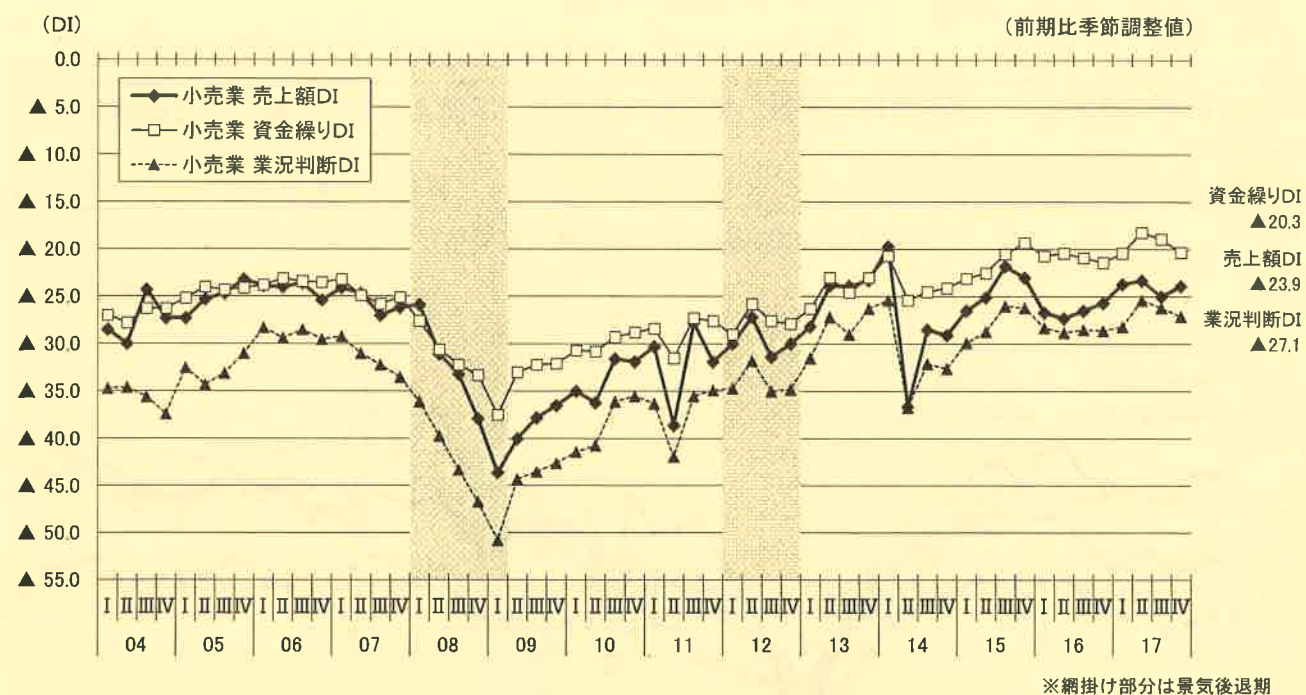


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

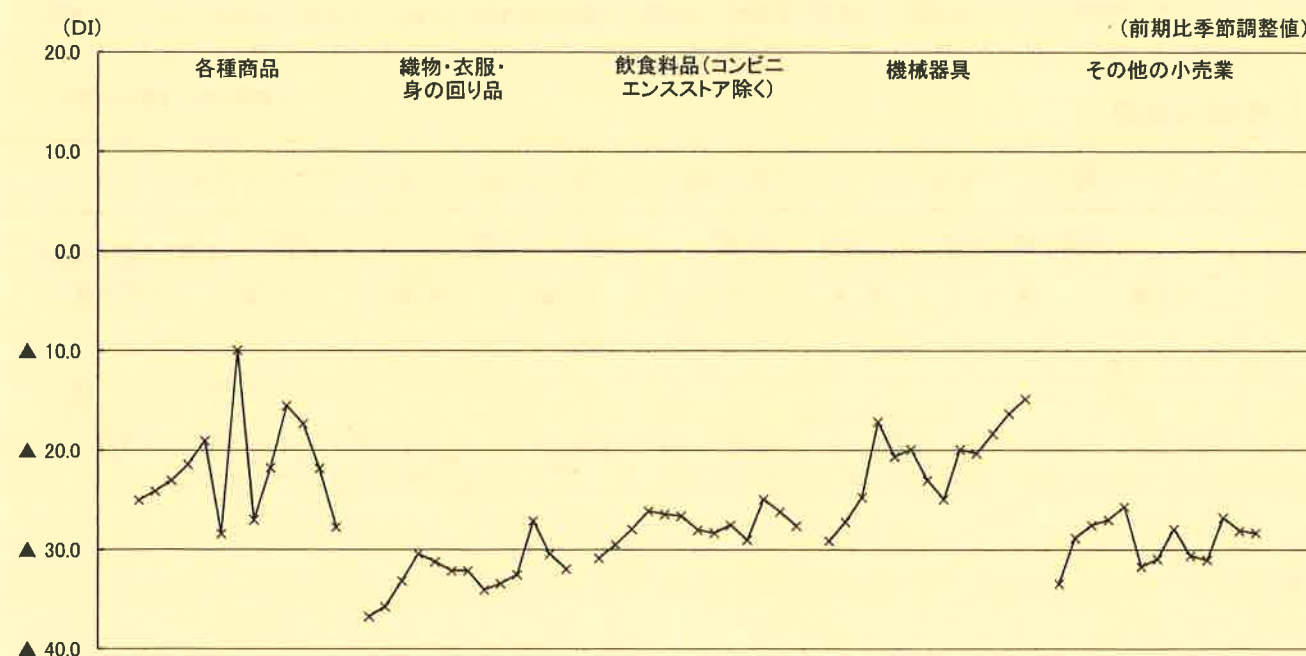
1. 小売業の動向

小売業の業況判断DIは、▲27.1（前期差0.9ポイント減）とマイナス幅がやや拡大した。また、売上額DIは▲23.9（前期差1.1ポイント増）とマイナス幅が縮小し、資金繰りDIは▲20.3（前期差1.4ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

業種別に見ると、機械器具で▲14.8（前期差1.5ポイント増）とマイナス幅が縮小し、各種商品で▲27.7（前期差5.9ポイント減）、織物・衣服・身の回り品で▲31.9（前期差1.5ポイント減）、飲食料品（コンビニエンスストア除く）で▲27.6（前期差1.4ポイント減）、その他の小売業で▲28.3（前期差0.2ポイント減）と4業種でマイナス幅が拡大した。



小売業 業種別 業況判断DI（2014年10-12月期～2017年10-12月期）



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、小売業全体で12.4%（前期差0.4ポイント増）と増加した。

（単位：％）

	28年 10-12月期	29年 1-3月期	29年 4-6月期	29年 7-9月期	29年 10-12月期
各種商品	15.3	10.8	13.9	15.0	21.2
織物・衣服・身の回り品	8.4	6.9	9.0	9.1	10.4
飲食料品 (コンビニエンスストア除く)	12.0	9.5	11.8	12.6	12.8
機械器具	10.5	9.8	14.4	12.7	13.5
その他の小売業	12.6	11.8	12.0	12.6	12.2
小売業計	11.4	9.8	11.6	12.0	12.4

3. 小売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「大・中型店の進出による競争の激化」が1位にあげられており、以下、問題点の順位に変動は見られなかった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (10-12月期)	大・中型店の進出 による競争の激化 (17.5%)	需要の停滞 (16.5%)	購買力の他地域へ の流出 (15.8%)	消費者ニーズの変 化への対応 (15.6%)	仕入単価の上昇 (6.5%)
前期 (7-9月期)	大・中型店の進出 による競争の激化 (18.4%)	需要の停滞 (17.7%)	購買力の他地域へ の流出 (16.1%)	消費者ニーズの変 化への対応 (15.1%)	仕入単価の上昇 (5.3%)

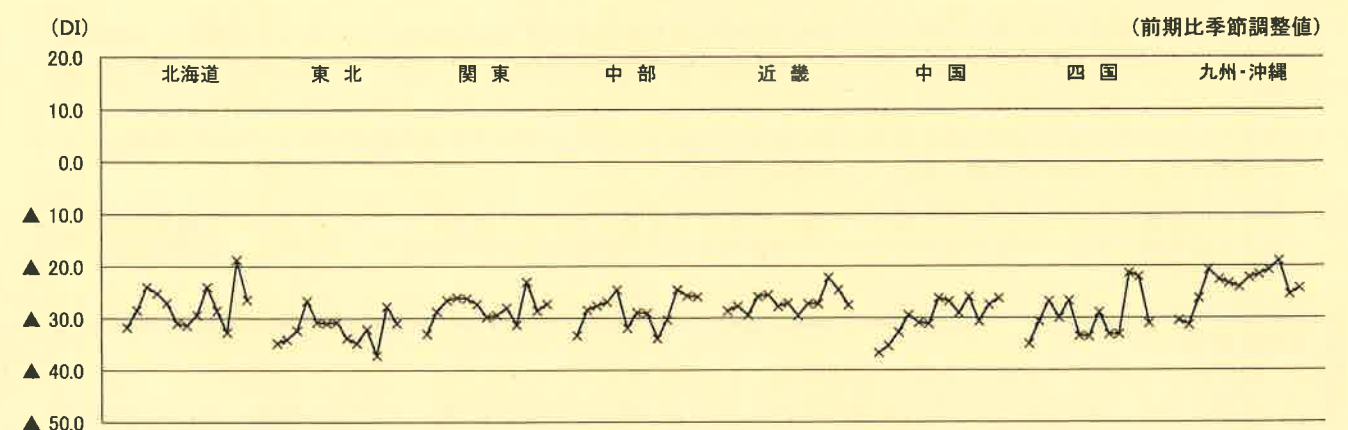
4. 小売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、関東、中国、九州・沖縄の3地域でマイナス幅が縮小し、四国、北海道、東北、近畿、中部の5地域でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

小売業

（2014年10-12月期～2017年10-12月期の動き）



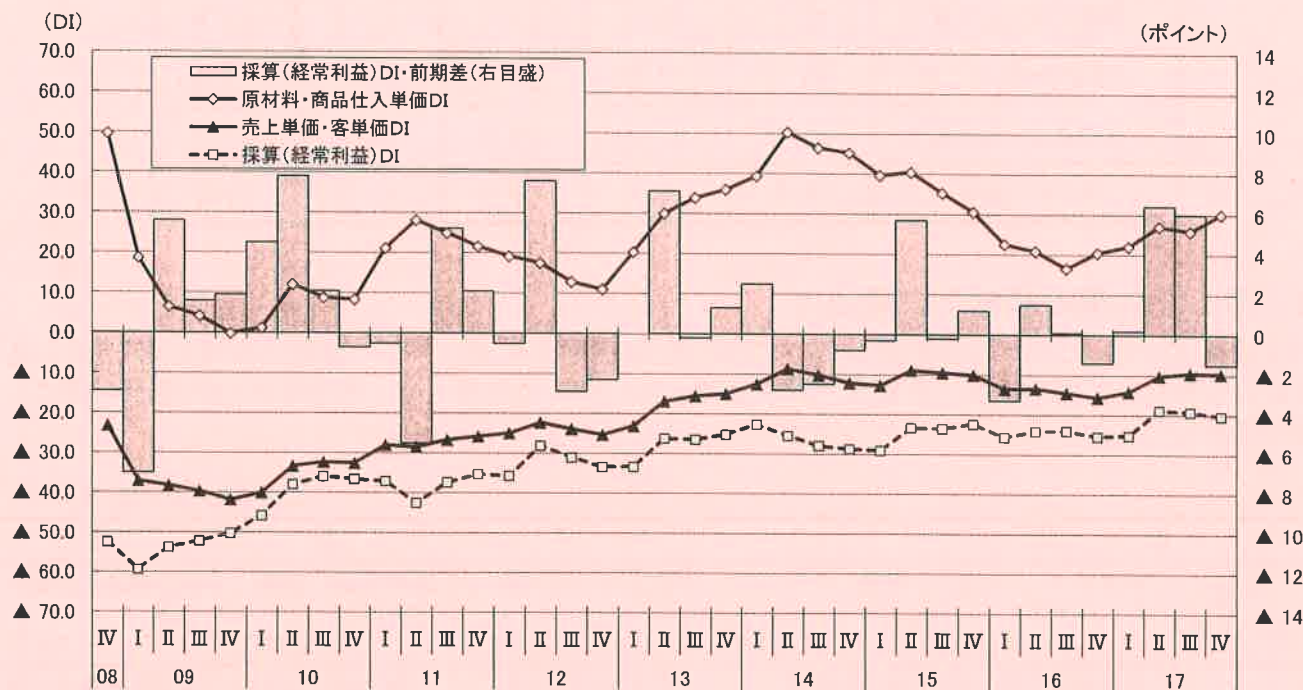
（注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

〈トピックス〉 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期25.9→）30.1（前期差4.2ポイント増）と2期ぶりにプラス幅が拡大した。

一方で、売上単価・客単価DI（同）は、（前期▲9.5→）▲9.7（前期差0.2ポイント減）と4期ぶりにマイナス幅が拡大し、採算（経常利益）DI（同）は、（前期▲19.2→）▲20.3（前期差1.1ポイント減）と2期連続してマイナス幅が拡大した。

原材料・商品仕入単価DI、売上単価・客単価DI及び採算（経常利益）DI（前年同期比）



〔調査対象企業のコメント〕

- ・ 原材料の不足、従業員の高齢化、従業員の確保難など、生産に係る基本的な問題が多い。原料の不足はもちろんだが、次のステップに進めない状況であり、機械化を進めるにも資金面で無理がある。〔食料品 北海道〕
- ・ 運賃体系の変更により好転の兆しがある。〔対事業所サービス業 神奈川〕
- ・ 工作機械が活発なため、受注量が多く、納期遅れが発生している。もう少し生産量を増やしたいが、人手不足もあり思うように増産できない。〔鉄鋼・非鉄金属 石川〕
- ・ 従業員確保が厳しい中、退職者の続出に伴い既存取引先様のご要請が多いにもかかわらず、お断りをしている状況が続いており、非常な人材不足に苦しんでいる。〔対事業所サービス業 三重〕
- ・ 観光客相手なので天候に売上が左右されやすい。今期は週末ごとに台風が来たので客数が大幅減となった。〔飲食業 京都〕
- ・ 例年に比べ寒さの到来が早いので去年より売上が少し増加するのを期待しています。しかし、全国チェーンの進出によりスーパーの衣料品の売上が低迷しているため、年々売場面積が少しずつ削減されています。〔卸売業 徳島〕
- ・ 優勝セールで多少盛り上りは感じたが、悪い業況は続いている。物流コストが大幅に上がっていて、今後どのような対策ができるか判断が困難である。〔小売業 福岡〕
- ・ 従業員の確保に関しては引き続き難しい状況。比較的技術者においては適正になりつつあるが、管理者や若手技術者は不足状態。また、小型の物件の引合いは引き続き多いが大型物件の引合いが減少状況のため、来期が不安。〔建設業 佐賀〕

〔調査要領〕

- (1) 調査時点：平成29年11月15日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,959のうち有効回答数18,223（有効回答率96.1%）（産業別の動向は、サービス業の有効回答数5,859を集計したもの。）

《企業向け報告書》

平成29年12月

第150回 中小企業景況調査報告書 (2017年10-12月期) 〈サービス業編〉

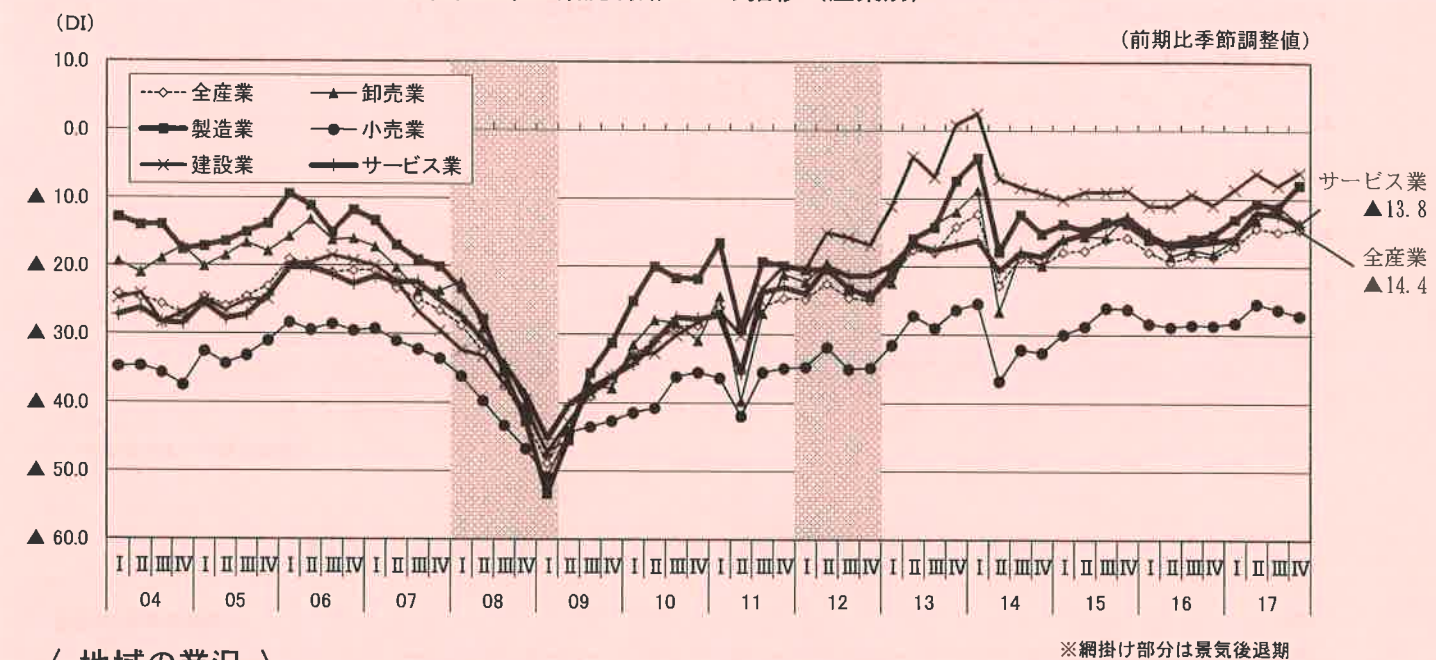
※DIとは…
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 企画部 調査課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)
URL:http://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業の業況は、一部業種に一服感が見られるものの、基調としては、緩やかに改善している。

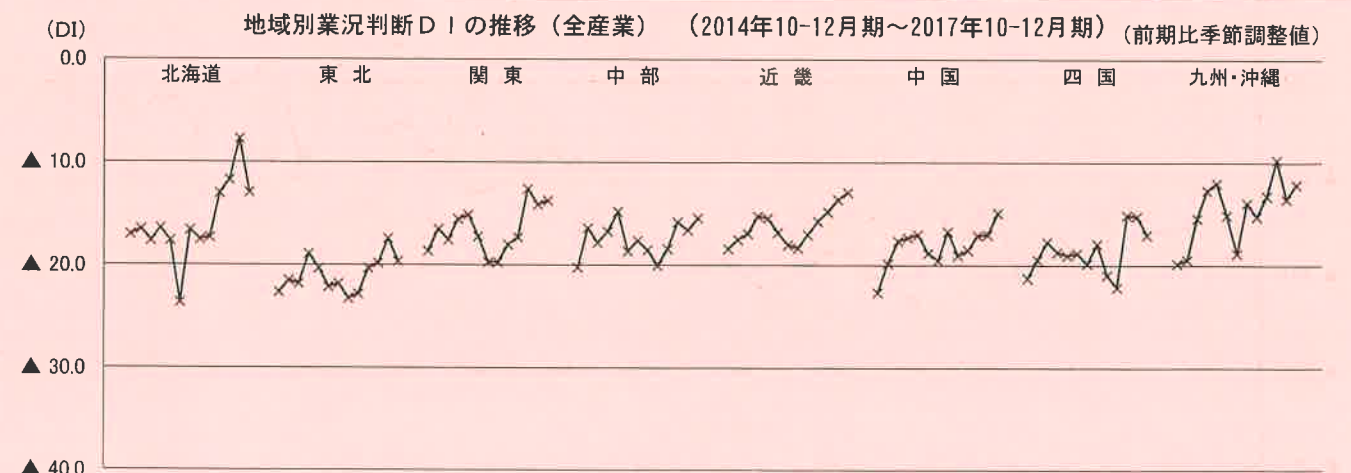
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりに上昇した。（▲14.8→▲14.4）

中小企業の業況判断DIの推移（産業別）



〈地域の業況〉

中国、九州・沖縄など5地域でマイナス幅が縮小し、北海道など3地域でマイナス幅が拡大した。

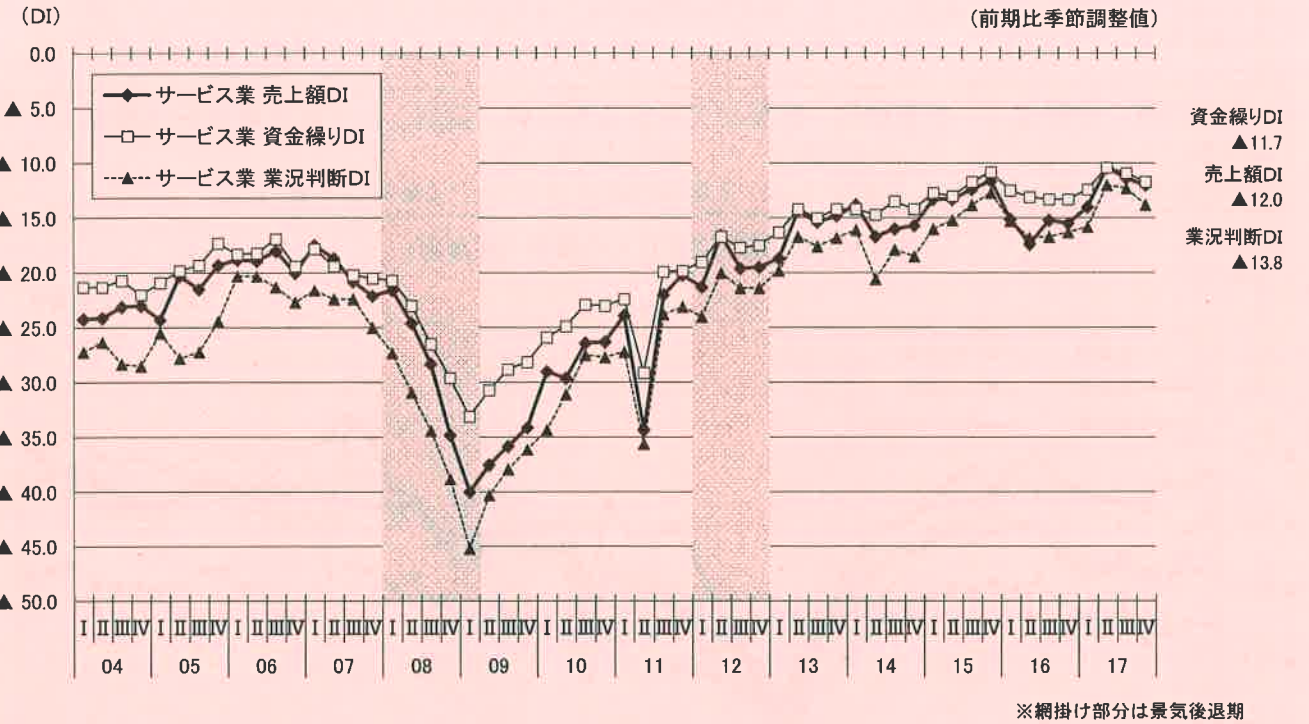


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

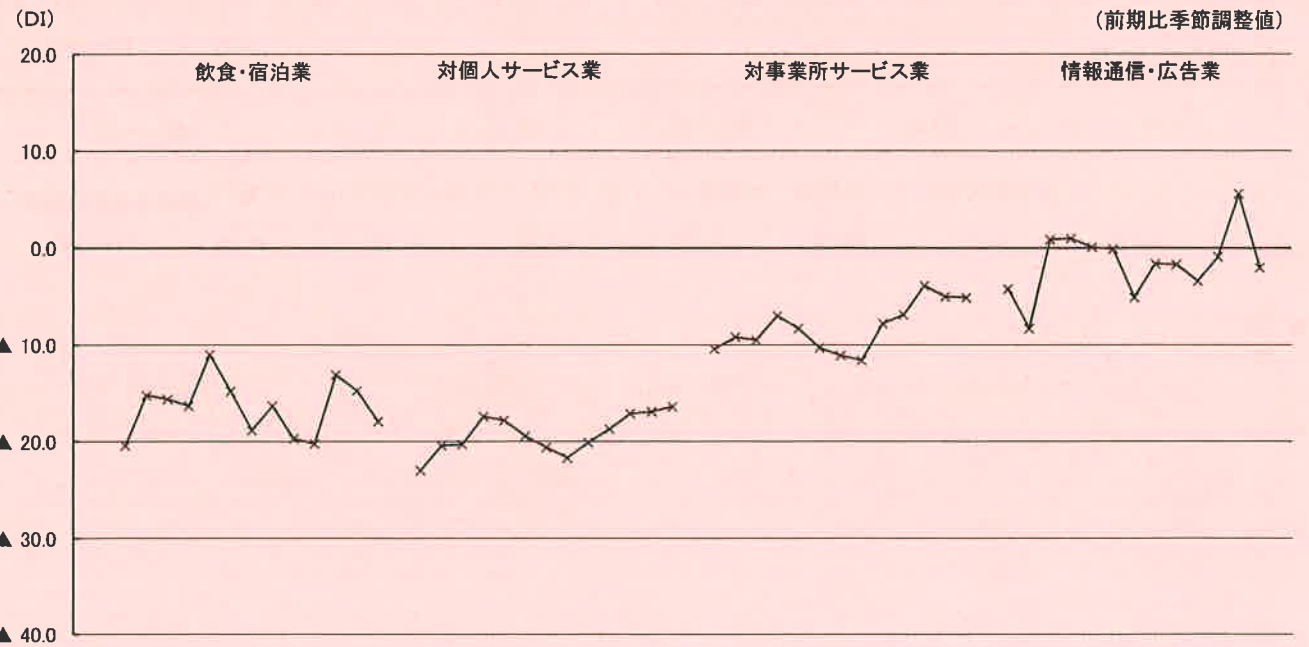
1. サービス業の動向

サービス業の業況判断DIは、▲13.8（前期差1.5ポイント減）となり、マイナス幅が拡大した。また、売上額DIは▲12.0（前期差0.6ポイント減）、資金繰りDIは▲11.7（前期比0.8ポイント減）といずれもマイナス幅がやや拡大した。

業種別に見ると、対個人サービス業で▲16.4（前期差0.5ポイント増）とマイナス幅がやや縮小し、情報通信・広告業で▲2.0（前期差7.6ポイント減）とプラスからマイナスに転じ、飲食・宿泊業で▲17.9（前期差3.2ポイント減）、対事業所サービス業で▲5.1（前期差0.1ポイント減）と2業種でマイナス幅が拡大した。



サービス業 業種別 業況判断DI（2014年10-12月期～2017年10-12月期）



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、サービス業全体で17.1%（前期差1.1ポイント減）と減少した。

（単位：％）

	28年 10-12月期	29年 1-3月期	29年 4-6月期	29年 7-9月期	29年 10-12月期
飲食・宿泊業	18.7	14.7	18.2	19.5	17.3
対個人サービス業	12.7	10.5	12.4	13.4	13.9
対事業所サービス業	20.4	20.6	21.9	24.5	22.1
情報通信・広告業	20.3	22.7	19.0	24.8	22.2
サービス業計	16.5	14.6	16.5	18.2	17.1

3. サービス業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「利用者ニーズの変化への対応」が1位にあげられており、前回7位の「材料等仕入単価の上昇」が5位となった。それ以外は問題点の順位に変動は見られなかった。

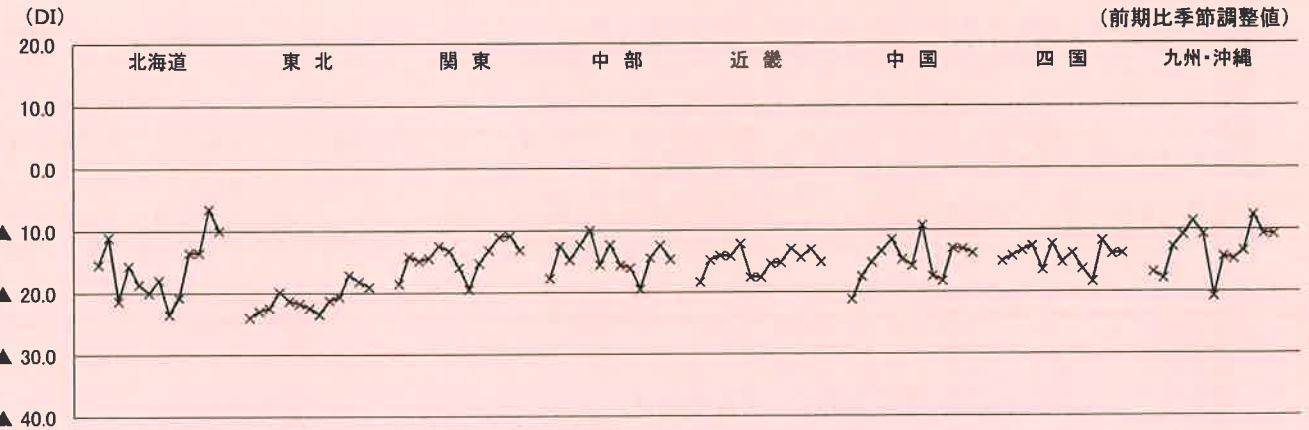
（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (10-12月期)	利用者ニーズの変化への対応 (19.2%)	需要の停滞 (15.8%)	従業員の確保難 (13.4%)	店舗施設の狭隘・老朽化 (9.1%)	材料等仕入単価の上昇 (7.0%)
前期 (7-9月期)	利用者ニーズの変化への対応 (19.2%)	需要の停滞 (15.2%)	従業員の確保難 (14.3%)	店舗施設の狭隘・老朽化 (9.9%)	新規参入業者の増加 (7.3%)

4. サービス業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、四国でマイナス幅が縮小し、北海道、関東、中部、近畿、東北、中国、九州・沖縄の7地域でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移
サービス業
(2014年10-12月期～2017年10-12月期の動き)



（注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合